

障害者（児）福祉

平成 26 年に批准した障害者権利条約の理念に即して改正された障害者基本法により、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら、共生する社会の実現に向けた取り組みを一層、推進することが求められています。区では基本構想において、「だれもがお互いに人格と個性を尊重し、支え合うまち」を障害者分野の将来像として示し、取り組みを進めています。

今後とも、様々な施策の充実に努めるとともに、障害に関する理解の促進を図り、障害の有無にかかわらず共に生きる共生社会の実現を目指していきます。

1 手帳の交付

(1) 身体障害者手帳の交付

(事業開始 昭和 25 年度)

身体障害者が各種サービスを受けるためには、「身体障害者手帳」が必要です。手帳を取得するには、指定された医師の診断書を添付し、障害福祉課を經由して都知事に申請します。この申請に基づき、東京都で審査し、再び障害福祉課を經由して本人に交付されます。障害の種類、程度に応じ、1 級（重度）から 6 級（軽度）に区分されています。

(各年度末現在)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総 数	4,716 人	4,666 人	4,587 人	4,532 人	4,477 人
視 覚	379 人	390 人	377 人	360 人	365 人
聴覚・平衡	324 人	306 人	290 人	299 人	294 人
音声・言語	63 人	66 人	66 人	72 人	70 人
肢 体	2,319 人	2,252 人	2,205 人	2,150 人	2,085 人
内 部	1,631 人	1,652 人	1,649 人	1,651 人	1,663 人

(障害福祉課身体障害者支援係)

(2) 愛の手帳の交付

(事業開始 昭和 42 年度)

東京都では、知的障害者の保護及び自立更生の援助を図るとともに、知的障害者に対する社会の理解と協力を深めるため、申請に基づき知的障害者と判定された方に、「愛の手帳」を交付しています。この手帳は、都道府県独自の発行であるため、他の道府県から都内に転入した場合には、新たに「愛の手帳」の交付を受ける必要があります。障害の程度に応じ、1 度（最重度）から 4 度（軽度）に区分されています。

【判定機関（各機関、予約が必要）】

18歳未満	東京都児童相談センター 新宿区北新宿四丁目6番1号 電話 5937-2314（文京区担当）
18歳以上	東京都心身障害者福祉センター 新宿区神楽河岸1番1号 東京都飯田橋庁舎(セントラルプラザ)14階 電話 3235-2961（判定の予約等）

（各年度末現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総数	862人	880人	893人	910人	945人
18歳未満	237人	244人	244人	250人	268人
18歳以上	625人	636人	649人	660人	677人

（障害福祉課知的障害者支援係）

（3）精神障害者保健福祉手帳の交付

（事業開始 平成7年度）

精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を目的として、「精神障害者保健福祉手帳」交付の制度があります。予防対策課及び保健サービスセンター本郷支所で申請を受け付け、東京都で審査を行い、認定された方に交付します。手帳は2年ごとに更新をする必要があります。障害の程度に応じ、1級から3級に区分されています。

（各年度末現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総数	1,204人	1,369人	1,460人	1,529人	1,647人

（予防対策課精神保健係）

2 相談員

① 身体障害者相談員（事業開始 昭和42年度）

身体障害者相談員は、身体に障害のある方の更生援護の相談に応じ、必要な助言を行う民間人で、その業務を区長が委託します。任期は2年です。

② 知的障害者相談員（事業開始 昭和43年度）

知的障害者相談員は、知的障害者の福祉増進に熱意を有し、奉仕的活動ができる民間人で、その業務を区長が委託します。任期は2年です。

③ 相談員の業務内容

ア 地域の実情を把握し、援護を必要とする方に対し、適切な助言及び指導を行う。

イ 障害者、その家族等から、公的援護についての相談を受けた際に、その問題に応じて必要とする援護等の内容を説明し、手続等についての指導を行う。

（障害福祉課身体障害者支援係）

3 障害者総合支援法による福祉サービス

(事業開始 平成 18 年度)

平成 18 年 4 月からの障害者自立支援法施行により、障害種別ごとに異なる法律に基づいて提供されてきた福祉サービスを共通の制度の下で、区市町村が一元的に提供することとなりました。平成 25 年 4 月 1 日からは障害者総合支援法となり、障害者の範囲として新たに難病等が加わりました。障害者総合支援法に基づくサービスは、自立支援給付と地域生活支援事業で構成されます。自立支援給付には「介護給付」、「訓練等給付」、「補装具費の支給」、「自立支援医療」等があり、地域生活支援事業には「意思疎通支援事業」、「日常生活用具給付事業」、「移動支援事業」等があります。

① 対象者

- ア 身体障害者手帳の交付を受けた方
- イ 知的障害のある方
- ウ 精神に障害のある方（発達障害のある方を含む）
- エ 難病患者等
- オ 身体に障害のある児童、知的障害のある児童、精神に障害のある児童、難病にり患している児童

② 自立支援給付

介護給付	居宅介護(ホームヘルプ)	自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
	重度訪問介護	重度の肢体不自由者又は重度の知的障害もしくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者で常に介護を必要とする人に、自宅で入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行うとともに、病院、介護老人保健施設等に入院又は入所している障害者に対して、意思疎通支援等を行います。
	同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な視覚的な情報を提供するとともに、移動の援護を行います。
	行動援護	常時介護の必要な行動上著しい困難を有する人が行動する上で、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。
	重度障害者等包括支援	介護の必要性が著しく高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行います。
	短期入所(ショートステイ)	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
	療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行います。
	生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
	施設入所支援	施設に入所する人に、夜間等における入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

訓練等給付	自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
	宿泊型自立訓練	知的障害又は精神障害のある人に、一定期間日常生活能力を向上させるための支援を行います。
	就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
	就労継続支援	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
	就労定着支援	就労移行支援等を利用し、一般就労した人について、就労に伴う生活上の課題に対応できるように必要な支援を行います。
	自立生活援助	入所施設やグループホームを利用していた人等が、居宅で自立した生活を営む上で生じた問題について、巡回訪問等により、必要な援助を行います。
	共同生活援助（グループホーム）	夜間や休日に、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、その他の日常生活上の援助を行います。
補装具費の支給		身体障害のある人が日常生活や就学、就労のために、身体機能を補完・代替する補装具の製作等を行う場合、補装具費を支給します。
自立支援医療		身体障害者、精神障害者、児童の各福祉法により行われていた公費負担医療が、障害者総合支援法により体系化されたものです。更生医療、育成医療、精神通院医療があります。
相談支援	地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）	施設や病院に入所・入院している障害のある人に対して、地域生活に移行するための相談や住居の確保、地域定着を図るための連絡・サポート体制を確保します。
	計画相談支援（サービス利用支援・継続サービス利用支援）	障害のある方の状況や、その置かれている環境等を勘案して、利用するサービスの内容等を記載したサービス等利用計画等を作成します。

③ 地域生活支援事業

利用者のニーズを踏まえ、文京区独自のサービスを実施しています。現在の実施事業は、次のとおりです。

理解促進研修・啓発事業	障害者等への理解を深めるため、研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化します。
自発的活動支援事業	障害者等、その家族、地域住民等における自発的取り組みを支援します。
相談支援事業	障害者等からの相談に応じ、情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等を行うとともに、権利擁護のための援助を行います。
意思疎通支援事業	聴覚障害者等に手話通訳者等を派遣し、意思疎通の円滑化を図ります。
日常生活用具給付事業	重度障害者に対し、自立生活支援用具等を給付します。
移動支援事業	屋外移動が困難な障害者等に、外出の支援をします。
成年後見制度利用支援	成年後見制度の説明、制度利用までの手続等の手伝いや、制度利用に関する相談、後見人の支援等を行います。
地域活動支援センター	障害のある人に、創作的活動機会や社会との交流の機会等を提供します。

日 中 短 期 入 所 事 業	短期入所施設で宿泊を伴わない日中に、入浴・排せつ又は食事等の介護や日常生活上の支援を行います。
巡 回 入 浴 サ ー ビ ス	介助があっても家庭や公衆浴場での入浴が困難な重度の身体障害者に対し、巡回入浴車による入浴サービスを提供します。
緊 急 通 報 シ ス テ ム の 設 置	事故等緊急時に外部との適切な対応ができる装置を設置し、東京消防庁に自動通報するとともに、協力員の援助を得て、夜間や緊急時の安全を確保します。
火 災 安 全 シ ス テ ム の 設 置	家庭内で発生した火災を東京消防庁に自動通報することにより、重度心身障害者の生活の安全を確保します。
自 動 車 運 転 免 許 取 得 費 補 助 事 業	障害のある人が自動車運転免許を取得する場合に、必要となる経費の一部を補助します。
自 動 車 改 善 費 助 成 事 業	重度身体障害のある人が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成します。

④ 障害福祉サービス（介護給付及び訓練等給付）の申請から利用までの流れ

障害福祉サービスは、障害程度や勘案すべき事項（社会活動、介護者、居住等の状況等）を踏まえ、個別に支給決定されます。

ア 申請

どのようなサービスが利用できるか相談し、区に申請をします。

イ サービス等利用計画案の提出依頼

区は、申請者に対して、サービス等利用計画案の提出を依頼します。

介護保険のケアプラン対象者は、障害福祉サービス固有のサービスの利用を希望し、区が必要と認める場合に提出を依頼します。

ウ 障害支援区分認定調査・概況調査

区は、障害者の福祉サービスの必要性を総合的に判定するために、聴き取りを行います。介護給付を希望する場合は、審査会の判定を受け、障害支援区分の認定を行います。

エ サービス等利用計画案の作成・提出

申請者からの依頼により、指定特定相談支援事業所が作成した計画案を、区に提出します。

オ 支給決定・受給者証の発行

区において支給の決定がされ、利用者負担上限月額確定後、受給者証が発行されます。なお、訓練等給付（就労継続支援B型・共同生活援助を除く）を希望した場合は、暫定支給決定を経て、支給決定が行われます。

カ サービス等利用計画の作成

指定特定相談支援事業所は、支給決定後にサービス等利用計画を作成します。

キ サービス利用の契約

利用者は、サービスを提供する事業者と契約を結び、契約内容に基づいたサービスの提供を受けます。

ク 利用者負担額の支払い

利用者は、サービスを利用後、利用者負担額を事業者に支払います。

ケ サービス利用料の支払い

サービスを利用した際にかかった費用のうち、利用者負担額を除いた金額を、区が利用者に代わって事業者を支払います。

⑤ 利用者負担の仕組み

障害福祉サービスを利用した場合、収入・所得に応じて利用者負担が設定されています。所得に応じて、下表の4区分の負担上限月額が設定され、利用したサービス量にかかわらず、それ以上の負担は生じません。この負担上限月額と施設等の実費負担額（食費や光熱水費等）が、利用者の負担となります。

区分 (※1)	世帯の収入状況	負担上限月額
生活保護	生活保護受給世帯	0円
低所得	区民税非課税世帯	0円
一般1	区民税課税世帯で所得割16万円未満の方(※2)	9,300円
一般2	一般1以外の区民税課税世帯	37,200円

※1 所得区分認定を行う際の世帯の範囲は、障害者本人（配偶者がある場合は配偶者を含む）のみです。

※2 入所施設利用者（20歳以上）、グループホーム利用者は、区民税課税世帯の場合、「一般2」になります。

※3 児童については、「児童福祉法による障害児通所支援等」における「④利用者負担の仕組み」の表が利用者の負担となります。

（障害福祉課身体障害者支援係・知的障害者支援係・予防対策課精神保健係）

4 児童福祉法による障害児通所支援等

（事業開始 平成24年度）

平成24年4月の障害者自立支援法及び児童福祉法の改正により、通所による支援は児童福祉法による「障害児通所支援」に一元化されました。

① 対象者

- ア 身体に障害のある児童
- イ 知的障害のある児童
- ウ 精神に障害のある児童（発達障害のある児童を含む）
- エ 難病等により患っている児童

② 対象となるサービス

障害児通所支援	児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識や技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。
	医療型児童発達支援	肢体不自由のある児童について、児童発達支援及び治療を行います。
	放課後等デイサービス	就学している障害児について、放課後等に生活能力の向上のために、必要な訓練、社会との交流の促進等を行います。
	居宅訪問型児童発達支援	外出することが著しく困難な重度の児童について、居宅を訪問し、日常生活における基本的動作の指導や、知識技能の付

		与等の支援を行います。
	保育所等訪問支援	保育所等に通う障害児について、その施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行います。
相談支援	障害児相談支援（障害児支援利用援助、継続障害児支援利用援助）	障害児に関する様々な相談に応じ、必要な情報の提供や各機関との連絡調整などを行うとともに、障害児の通所サービスの内容等を記載した障害児支援利用計画等の作成を行います。

③ 申請から利用までの流れ

ア 申請

どのようなサービスが利用できるか相談し、区に申請をします。

イ 障害児支援利用計画案の提出依頼

区は、申請者に対して、障害児支援利用計画案の提出を依頼します。

ウ 調査

区は、サービスを希望する児童の心身の状況等や利用サービス意向を聴き取ります。

エ 障害児支援利用計画案の作成・提出

申請者からの依頼により、指定障害児相談支援事業所が作成した障害児支援利用計画案を、区に提出します。

オ 支給決定・受給者証の発行

区において支給の決定がされ、利用者負担上限月額確定後、受給者証が発行されます。

カ 障害児支援利用計画の作成

指定障害児相談支援事業所は、支給決定後に障害児支援利用計画を作成します。

キ サービス利用の契約

利用者は、サービスを提供する事業者と契約を結び、契約内容に基づいたサービスの提供を受けます。

ク 利用者負担額の支払い

利用者は、サービスを利用後、利用者負担額を事業者に支払います。

ケ サービス利用料の支払い

サービスを利用した際にかかった費用のうち、利用者負担額を除いた金額を、区が利用者に代わって事業者を支払います。

④ 利用者負担の仕組み

障害児通所支援を利用した場合、収入・所得に応じて利用者負担が設定されています。所得に応じて、下表の4区分の負担上限月額が設定され、利用したサービス量にかかわらず、それ以上の負担は生じません。

区分 (※)	世帯の収入状況	負担上限月額
生活保護	生活保護受給世帯	0円
低所得	区民税非課税世帯	0円
一般1	区民税課税世帯で所得割28万円未満の方	4,600円
一般2	一般1以外の区民税課税世帯	37,200円

※障害児の保護者の属する世帯で判断します。

(障害福祉課身体障害者支援係・知的障害者支援係・予防対策課精神保健係)

5 障害福祉サービス等の実績

(各年度末現在)

① 居宅介護（ホームヘルプ）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
身体介護	利用時間	19,286 時間	15,944 時間	15,832 時間	11,667 時間	14,526 時間
	利用者数 (延) / (実)	1,508 人	1,884 人	2,051 人	162 人	175 人
家事援助	利用時間	9,980 時間	9,636 時間	9,747 時間	8,858 時間	8,593 時間
	利用者数 (延) / (実)	1,242 人	1,313 人	1,412 人	142 人	143 人
通院等介助	利用時間				4,018 時間	3,955 時間
	実利用者数				81 人	76 人

※平成 30 年度より、項目に「通院等介助」を追加しました（平成 29 年度までの「通院等介助」の実績は「身体介護」又は「家事援助」に含まれています。）。

※平成 30 年度より、利用者数は実人数を計上しています（以下②から⑦まで、⑰、⑱も同じ。）。

② 重度訪問介護

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用時間	63,507 時間	55,473 時間	50,374 時間	49,888 時間	58,064 時間
利用者数 (延) / (実)	330 人	387 人	379 人	22 人	21 人

③ 同行援護（平成 23 年 10 月から）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用時間	27,007 時間	23,728 時間	24,623 時間	24,511 時間	26,629 時間
利用者数 (延) / (実)	665 人	688 人	735 人	81 人	80 人

④ 行動援護

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用時間	0 時間	82 時間	189 時間	192 時間	236 時間
利用者数 (延) / (実)	0 人	10 人	13 人	2 人	2 人

⑤ 重度障害者等包括支援

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間
利用者数 (延) / (実)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

⑥ 短期入所（ショートステイ）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
福祉型	利用日数	2,764 日	4,024 日	4,194 日	4,562 日	4,726 日
	利用者数 (延) / (実)	617 人	910 人	843 人	127 人	142 人
医療型	利用日数				294 日	265 日
	実利用者数				8 人	3 人

※平成 30 年度より、施設の種別ごとに計上しています（平成 29 年度までの「医療型」の実績は「福祉型」に含まれています。）。

⑦ 療養介護

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用日数	3,660 日	3,650 日	3,650 日	3,775 日	4,026 日
利用者数 (延) / (実)	120 人	120 人	120 人	11 人	11 人

⑧ 生活介護

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人数 (施設数)	身体 障害者	44 人 (15 か所)	44 人 (13 か所)	48 人 (14 か所)	49 人 (16 か所)	51 人 (18 か所)
	知的 障害者	189 人 (72 か所)	200 人 (72 か所)	203 人 (73 か所)	205 人 (76 か所)	209 人 (78 か所)
	精神 障害者				1 人 (1 か所)	2 人 (2 か所)

⑨ 施設入所支援

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人数 (施設数)	身体 障害者	20 人 (10 か所)	23 人 (12 か所)	25 人 (12 か所)	25 人 (12 か所)	27 人 (14 か所)
	知的 障害者	104 人 (51 か所)	106 人 (49 か所)	106 人 (52 か所)	103 人 (52 か所)	104 人 (53 か所)

⑩ 自立訓練

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人数 (施設数)	身体 障害者	1 人 (1 か所)	2 人 (1 か所)	5 人 (3 か所)	3 人 (2 か所)	5 人 (3 か所)
	知的 障害者	2 人 (1 か所)	2 人 (2 か所)	4 人 (2 か所)	6 人 (3 か所)	5 人 (2 か所)
	精神 障害者	4 人 (2 か所)	7 人 (7 か所)	9 人 (6 か所)	10 人 (8 か所)	12 人 (7 か所)

⑪ 宿泊型自立訓練

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人数 (施設数)	知的 障害者	0 人 (0 か所)	0 人 (0 か所)	3 人 (2 か所)	2 人 (1 か所)	0 人 (0 か所)
	精神 障害者	0 人 (0 か所)	1 人 (1 か所)	1 人 (1 か所)	1 人 (1 か所)	2 人 (2 か所)

⑫ 就労移行支援

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人数 (施設数)	身体 障害者	5 人 (4 か所)	3 人 (3 か所)	4 人 (3 か所)	6 人 (5 か所)	9 人 (9 か所)
	知的 障害者	16 人 (13 か所)	16 人 (12 か所)	10 人 (7 か所)	10 人 (8 か所)	11 人 (7 か所)
	精神 障害者	41 人 (29 か所)	51 人 (29 か所)	40 人 (25 か所)	31 人 (17 か所)	42 人 (27 か所)

⑬ 就労継続支援

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人数 (施設数)	身体 障害者	13 人 (7 か所)	16 人 (11 か所)	13 人 (10 か所)	10 人 (8 か所)	12 人 (10 か所)
	知的 障害者	137 人 (31 か所)	142 人 (31 か所)	148 人 (31 か所)	154 人 (31 か所)	162 人 (35 か所)
	精神 障害者	115 人 (32 か所)	96 人 (31 か所)	99 人 (32 か所)	110 人 (34 か所)	107 人 (32 か所)

⑭ 就労定着支援 (平成 30 年 4 月から)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人数 (施設数)	身体 障害者				0 人 (0 か所)	1 人 (1 か所)
	知的 障害者				2 人 (2 か所)	5 人 (5 か所)
	精神 障害者				15 人 (6 か所)	22 人 (12 か所)

⑮ 自立生活援助（平成30年4月から）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人数 (施設数)	身体障害者				0人 (0か所)	0人 (0か所)
	知的障害者				0人 (0か所)	0人 (0か所)
	精神障害者				0人 (0か所)	0人 (0か所)

⑯ 共同生活援助（グループホーム）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人数 (施設数)	身体障害者	6人 (2か所)	6人 (2か所)	5人 (1か所)	5人 (1か所)	8人 (3か所)
	知的障害者	72人 (43か所)	75人 (49か所)	74人 (44か所)	78人 (47か所)	82人 (48か所)
	精神障害者	30人 (18か所)	23人 (14か所)	24人 (14か所)	31人 (18か所)	39人 (23か所)

⑰ 児童発達支援

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用児数(延)/(実)	1,369人	1,633人	2,305人	188人	203人

⑱ 医療型児童発達支援

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用児数(実)				3人	4人

※平成30年度より、「医療型児童発達支援」のサービスを別項目にしました（平成29年度までの「医療型児童発達支援」は「児童発達支援」に含まれています。）。

⑲ 放課後等デイサービス

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用児数(延)/(実)	2,630人	4,261人	5,199人	340人	365人

⑳ 居宅訪問型児童発達支援（平成30年4月から）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用児数(実)				0人	2人

㉑ 保育所等訪問支援（平成24年4月から）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用児数(実)	0人	0人	0人	0人	1人

㉒ 相談支援

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域移行支援	実利用者数	1人	3人	6人	2人
	地域定着支援	11人	13人	12人	10人
計画相談支援	事業者数	10か所	13か所	13か所	13か所
	計画作成数	502件	588件	675件	673件
障害児相談支援	事業者数	3か所	5か所	5か所	5か所
	計画作成数	287件	280件	308件	335件

（障害福祉課給付指導係・身体障害者支援係・知的障害者支援係・予防対策課精神保健係）

6 障害者基幹相談支援センター

（事業開始 平成27年度）

障害者基幹相談支援センターは、障害の種別（身体障害・知的障害・精神障害・難病等）にかかわらず、総合的・専門的な相談対応を行い、自立を支援します。

また、相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援等により、区内全体の相談支援機能の強化を図る拠点となっています。

① 障害者基幹相談支援センターの主な役割

- ア 総合相談支援体制の構築 イ 地域移行・地域定着の促進
- ウ 地域の相談支援体制の強化 エ 権利擁護・虐待防止

② 障害者基幹相談支援センターの概況

- ア 所在地 小日向二丁目 16 番 15 号 文京総合福祉センター 1 階
- イ 電話 5940-2903
- ウ ファックス 5940-2904
- エ 相談受付時間 平日 午前 9 時から午後 6 時
土曜 午前 9 時から午後 5 時
- オ 対象者 ・疾病や障害により地域生活に困難を抱えている方とそのご家族
・文京区民や関係機関の方
- カ 運営 復生あせび会・文京槐の会共同事業体

③ 総合相談支援業務

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
肢体不自由	173 件	85 件	95 件	93 件	429 件
視覚障害	300 件	123 件	152 件	73 件	55 件
聴覚障害	210 件	62 件	8 件	27 件	4 件
内部障害	31 件	67 件	178 件	10 件	12 件
その他身体障害	11 件	87 件	95 件	145 件	64 件
知的障害	377 件	350 件	602 件	693 件	827 件
精神障害	2,130 件	3,053 件	3,804 件	4,099 件	3,131 件
難病	30 件	19 件	45 件	23 件	24 件
不明	120 件	206 件	301 件	600 件	819 件
計	3,382 件	4,052 件	5,280 件	5,763 件	5,365 件

(障害福祉課身体障害者支援係・知的障害者支援係・予防対策課精神保健係)

7 本郷福祉センター

(平成 16 年度開設)

勤労福祉会館内の本郷福祉センターにおいて、障害のある方が地域で社会生活を行えるよう、生活能力に必要な支援や創作活動などを行っています。

若駒の里は、平成 24 年度より知的障害者通所更生施設から生活介護事業へ、放課後等デイサービス JOY は、平成 27 年度より障害のある中・高生の居場所対策事業から放課後等デイサービス事業へ移行しました。

名称	文京区立本郷福祉センター
所在地	本駒込四丁目 35 番 15 号 勤労福祉会館 2 階
電話	3823-8091
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 13 階のうち 2 階の一部
延床面積	840.86 m ²

(1) 生活介護事業（若駒の里）

障害者総合支援法に基づく生活介護事業として、18 歳以上の知的障害者を対象に、通所による生活支援、作業訓練等を行っています。

利用定員	30 人				
開所日	月曜日から金曜日まで（祝日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日までは休み）				
開所時間	午前 9 時 30 分から午後 3 時 30 分まで				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	29 人	29 人	30 人	30 人	30 人

（障害福祉課知的障害者支援係）

(2) 放課後等デイサービス事業（放課後等デイサービス JOY）

（事業開始 平成 27 年度）

児童福祉法に基づく放課後等デイサービス事業として、学校教育法第 1 条に規定している学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学する障害児を対象（主に中・高生）に、創作活動や余暇活動などを通じて、日常生活における基本的動作の習得や集団生活への適応に向けた支援を行います。

利用定員(1 日当たり)	10 人
開所日	月曜日から土曜日（祝日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日までは休み）
開所時間	月曜日から金曜日 午後 1 時から午後 6 時 30 分まで
	土曜日・学校休業日 午前 9 時から午後 5 時まで

※学校休業日（春・夏・冬休み、開校記念日、都民の日）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	32 人	24 人	19 人	21 人	23 人

（障害福祉課障害福祉係）

8 福祉作業所

（昭和 41 年度開設）

障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業及び就労継続支援 B 型事業を行う多機能型事業所として、18 歳以上の知的障害者及び身体障害者を対象に、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練や、仕事をしながら自活に必要な作業知識や技能等を身に付けられるよう支援等を行っています。なお、平成 23 年度までは、知的障害者通所授産施設。

① 施設

名称	文京区立大塚福祉作業所	文京区立小石川福祉作業所
所在地	大塚4-50-1	小石川3-30-6
電話番号	3946-5601	3811-1431
利用定員	就労移行支援 6人 就労継続支援B型 54人	就労移行支援 6人 就労継続支援B型 36人
事務事業移管	昭和55年3月1日	昭和55年3月1日
事業開始年月日	昭和41年4月1日	昭和41年4月1日
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階・地上6階のうち 1、2階の一部分	鉄筋コンクリート造 地下1階・地上2階
延床面積	1,095.18㎡	640.10㎡
開所日	月曜日から金曜日まで (祝日及び12月29日から1月3日までは休み)	
開所時間	午前9時から午後4時まで	

② 利用者数

(各年度末現在)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	大塚	就労移行支援	1人	1人	0人	0人	0人
		就労継続支援B型	54人	55人	62人	64人	52人
	小石川	就労移行支援	1人	0人	0人	0人	0人
		就労継続支援B型	38人	39人	0人	34人	37人

※小石川福祉作業所は、改修工事のため、平成29年6月17日から平成30年3月31日まで事業を休止しました。

③ 作業工賃

毎月、利用者の働いた時間及び作業能力に応じて支払います。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実働延人数	大塚	588人	606人	674人	601人	786人
	小石川	430人	431人	108人	312人	569人
支払工賃総額	大塚	9,945,644円	9,195,567円	9,111,401円	6,851,391円	8,159,658円
	小石川	5,694,088円	5,916,035円	1,292,308円	4,432,153円	6,728,840円
1人1月当たり平均	大塚	16,914円	15,174円	13,518円	11,400円	14,240円
	小石川	13,242円	13,726円	11,966円	14,206円	17,432円

④ 福利厚生等

交通費の支給、健康診断のほか、年間行事として、春の日帰り旅行、秋の一泊旅行、クラブ活動等を実施しています。

(障害福祉課知的障害者支援係)

9 児童発達支援センター

平成27年4月1日から、教育センターにおいて、児童発達支援センター業務(療育)を開始しました。(平成27年3月31日文京福祉センター閉館)

(1) 児童発達支援（そよかぜ）

（事業開始 平成 27 年度）

児童福祉法に基づき、心身の発達になんらかの遅れや偏りのある未就学児を対象に、生活指導、集団生活適応指導、機能訓練など、早期に療育を行うことによって、心身の発達を促し社会生活・集団生活などへの適応能力の向上を図ります。

※利用に当たっては受給者証が必要です。

利用日		月曜日～金曜日、第2・4土曜日
利用時間	親子グループ	午前9時30分～午前11時30分
	単独グループ	午前9時30分～午後2時
	単独グループ （第2・4土曜日）	午前9時30分～午前11時30分 午後1時30分～午後3時30分
利用定員（1日あたり）		30人

児童発達支援利用者の状況（平成27年3月まで福祉センターで実施）

乳幼児：年度別入退所状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度当初在籍者数		79人	54人	65人	74人	73人
年度内	入所者数	6人	5人	0人	4人	2人
	延在籍者数	85人	59人	65人	78人	75人
	退所者数	3人	3人	2人	6人	3人
年度末在籍者数		82人	56人	63人	72人	72人

乳幼児：年度別年齢別延在籍者数（各年度4月1日現在の年齢）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
0～1歳	0人	0人	0人	0人	0人
2歳	13人	6人	10人	6人	7人
3歳	25人	20人	23人	32人	27人
4歳	31人	17人	23人	25人	30人
5歳	16人	16人	9人	11人	11人
計	85人	59人	65人	74人	75人

（教育センター児童発達支援係）

(2) 放課後等デイサービス（ほっこり）

（事業開始 平成 27 年度）

児童福祉法に基づき心身の発達になんらかの遅れや偏りのある就学児（小学生）を対象に、ソーシャルスキルトレーニングや感覚・運動遊び、コミュニケーションの練習など、各クラスにあった活動（集団療育）を行い、社会生活・集団生活などへの適応能力の向上を図っています。

※利用に当たっては受給者証が必要です。

利用日		月曜日～土曜日
利用時間	月～木、第2・4金曜日	午後2時～午後6時
	第1・3土曜日	午後1時～午後5時
	学校長期休み	
利用定員（1日あたり）		15人

放課後等デイサービス利用者の状況（平成 27 年度から教育センターで事業開始）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
年度当初在籍者数		60 人	107 人	120 人	124 人	124 人
年 度 内	入所者数	13 人	3 人	0 人	0 人	0 人
	延在籍者数	73 人	110 人	120 人	124 人	124 人
	退所者数	1 人	2 人	3 人	2 人	3 人
年度末在籍者数		72 人	108 人	117 人	122 人	121 人

学年別延在籍者数（各年度 4 月 1 日現在の学年）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1 年生	36 人	36 人	23 人	17 人	15 人
2 年生	13 人	38 人	34 人	25 人	17 人
3 年生	10 人	13 人	39 人	28 人	24 人
4 年生	4 人	11 人	11 人	35 人	25 人
5 年生	8 人	4 人	9 人	11 人	33 人
6 年生	2 人	8 人	4 人	8 人	10 人
計	73 人	110 人	120 人	124 人	124 人

（教育センター児童発達支援係）

10 障害児への相談支援事業

（事業開始 平成 27 年度）（※旧療育相談事業：事業開始 昭和 50 年 4 月）

（1）総合相談室

心身障害児の様々な相談に応じるとともに、個々の状態にあわせた専門的な訓練や療育指導を行っています。また、早期発見・早期療育の考え方のもとに心身の発達になんらかの遅れを持つ子どもの相談にも積極的に応じており、適切な療育を提供し、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない相談・支援によって、子どもの健やかな成長を援助していく役割も担っています。

相談は電話等で随時受け付けていますが、来所による相談は予約が必要です。

① 新規相談

新規相談・年齢別件数（乳幼児）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
0 歳	23 件	15 件	18 件	18 件	19 件
1 歳	41 件	58 件	73 件	71 件	67 件
2 歳	52 件	62 件	60 件	68 件	64 件
3 歳	39 件	51 件	40 件	59 件	48 件
4 歳	50 件	41 件	59 件	70 件	70 件
5 歳	44 件	37 件	60 件	48 件	59 件
計	249 件	264 件	310 件	334 件	327 件

新規相談・年齢別件数（学齢期）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
小学 1 年生	46 件	56 件	63 件	62 件	57 件
2 年生	18 件	31 件	42 件	26 件	22 件
3 年生	18 件	15 件	17 件	14 件	10 件
4 年生	9 件	22 件	13 件	12 件	13 件
5 年生	10 件	5 件	6 件	3 件	4 件
6 年生	6 件	6 件	4 件	1 件	1 件
中学 1 年生	4 件	8 件	4 件	5 件	0 件
2 年生	1 件	1 件	0 件	1 件	0 件
3 年生	1 件	1 件	1 件	0 件	0 件
一般（高校生）	1 件	2 件	0 件	0 件	0 件
計	114 件	147 件	150 件	124 件	107 件

（教育センター総合相談係）

② 専門相談業務

子どもの発達全般に関する相談及び心理検査、報告書作成等の相談事業を行っています。

（延べ件数）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
個別相談等	1,645 件	2,519 件	2,978 件	2,755 件	2,458 件

発達の早期に、親子グループを実施し、発達促進的働きかけや保護者の養育スキルの向上を図ることで、障害の予防・軽減を図ります。（延べ件数）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
早期親子グループ	692 件	1,148 件	1,307 件	836 件	907 件

（教育センター総合相談係）

③ 機能訓練業務

区内在住の障害のある子ども及び、心身の発達になんらかの遅れがあって、個別的な訓練が必要な子どもに対して、理学療法・作業療法・言語療法・心理指導等を行っています。

年度別延べ訓練回数

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
理学療法	乳幼児	653 回	696 回	764 回	763 回	825 回
	学齢期	25 回	77 回	41 回	47 回	49 回
作業療法	乳幼児	594 回	802 回	992 回	1,253 回	1,504 回
	学齢期	196 回	301 回	351 回	471 回	403 回
言語療法	乳幼児	1,800 回	1,684 回	2,051 回	2,346 回	2,688 回
	学齢期	279 回	507 回	479 回	387 回	409 回
心理個別	乳幼児	237 回	549 回	871 回	1,108 回	1,172 回
	学齢期	72 回	106 回	139 回	130 回	118 回
SST グループ	乳幼児	290 回	368 回	277 回	266 回	262 回
	学齢期	151 回	338 回	76 回	26 回	0 回

（教育センター総合相談係）

④ 医師による相談

教育センターを利用する子どもとその家族に対し、必要に応じて、医師による専門相談を行っています。

相談の種類	内 容	相談回数
小 児 科	発達、障害、医療に関する相談・助言	月 2～3 回
精 神 科	発達、障害及び、心理、情緒面に関する相談・助言	月 2～3 回
整形外科	運動発達の遅れ、身体の障害に関する相談・助言	月 1～2 回

年度別 専門相談件数

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
小 児 科	80 件	85 件	88 件	85 件	111 件
精 神 科	39 件	41 件	60 件	69 件	70 件
整形外科	28 件	21 件	10 件	24 件	20 件
計	147 件	147 件	158 件	178 件	201 件

(教育センター総合相談係)

(2) 発達支援巡回相談

(事業開始 平成 24 年 4 月)

保育園・幼稚園・育成室に在籍する子ども達の健やかな育ちに向けて、心理士、作業療法士等の専門職員が訪問し、保育内容の充実や保育上の必要な配慮について、保育士や教員、育成室職員等へ助言を行います。また、希望により訪問した園で保護者相談にもあたっています。(平成 29 年度より育成室巡回相談を合算)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施 設 数	63 か所	90 か所	100 か所	109 か所	116 か所
巡回相談回数	353 回	389 回	438 回	460 回	484 回

(教育センター総合相談係)

(3) 障害児相談支援事業及び特定相談支援事業

(平成 24 年 4 月から児童福祉法及び障害者自立支援法 (平成 25 年 4 月から障害者総合支援法に改正) 上の事業として実施)

障害児通所支援利用前に障害児支援利用計画を作成し、通所支援事業者と連絡調整を行い、定期的にモニタリングを行います。また、障害児やその保護者に対して相談、情報提供、助言を行います。

障害児支援利用計画作成数

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
新規	294 件	276 件	225 件	250 件	278 件
継続	152 件	173 件	293 件	240 件	224 件
計	446 件	449 件	518 件	490 件	502 件

(教育センター総合相談係)

11 通所施設事業

(1) 日中活動系サービス推進事業

障害者総合支援法で定めている生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を実施する社会福祉法人等に対して、運営費の一部を補助しています。

(令和元年度補助対象事業所)

施設名(運営主体)	実施事業	住所
は〜と・ピア (社会福祉法人文京槐の会)	生活介護	大塚四丁目 21 番 8 号
は〜と・ピア2 (社会福祉法人文京槐の会)	生活介護 就労移行支援	小石川四丁目 4 番 5 号
ワークショップやまどり (社会福祉法人山鳥の会)	生活介護 就労継続支援 B 型	弥生二丁目 9 番 6 号
工房わかぎり (社会福祉法人わかぎり)	就労継続支援 B 型	春日二丁目 19 番 3 号
銀杏企画 (社会福祉法人本郷の森)	就労継続支援 B 型	本郷五丁目 25 番 8 号
銀杏企画Ⅱ (社会福祉法人本郷の森)	就労継続支援 B 型	本郷三丁目 16 番 4 号
銀杏企画三丁目 移行分室 (社会福祉法人本郷の森)	就労移行支援	本郷三丁目 37 番 1 号
銀杏企画三丁目 (社会福祉法人本郷の森)	就労継続支援 B 型	本郷三丁目 29 番 6 号
アビーム (社会福祉法人復生あせび会)	就労継続支援 B 型	千石四丁目 37 番 4 号
ワークプレイスぶんぶん (社会福祉法人武蔵野会)	就労継続支援 A 型・B 型	小日向二丁目 16 番 15 号
ベジティア (特定非営利活動法人シンビオシス)	就労継続支援 A 型	本郷一丁目 10 番 14 号
ふる里学舎本郷 (社会福祉法人佑啓会)	就労継続支援 B 型	本郷二丁目 21 番 7 号

(障害福祉課障害者施設担当・予防対策課精神保健係)

(2) 地域活動支援センター

障害者の地域社会における自立生活を支援するために、創作活動や相談支援等を行い、交流の場を提供します。

(令和元年度対象事業所)

施設名(運営主体)	住所
文京地域生活支援センター あかり (社会福祉法人 復生あせび会)	千石四丁目 27 番 12 号
エナジーハウス (特定非営利活動法人 エナジー本舗)	千駄木五丁目 10 番 8 号
地域活動支援センター みんなの部屋 (公益財団法人 東京カリタスの家)	関口三丁目 16 番 15 号
マイポジション (社会福祉法人 武蔵野会)	小日向二丁目 16 番 15 号
アンビション文京 (特定非営利活動法人 特別支援教育研究会)	小石川二丁目 6 番 5 号

(障害福祉課身体障害者支援係・知的障害者支援係・予防対策課精神保健係)

12 手当等の支給

(1) 心身障害者福祉手当

心身に重い障害のある方に対し、自立した地域生活を送るための一助となるよう支給されるもので、次の種類があります。

① 特別障害者手当（国の制度）（事業開始 昭和 61 年度）

- ・対象：20 歳以上で、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある方（おおむね身体障害者手帳 1・2 級、愛の手帳 1・2 度程度で重複障害の方、又は重い精神障害・疾病の方）
- ・対象外：施設入所者、病院・診療所に継続して 3 か月以上入院している方、本人又は扶養義務者の所得が一定額以上ある方
- ・手当額：月額 27,350 円（令和 2 年 4 月より月額改定）
- ・支払月：2 月・5 月・8 月・11 月

② 障害児福祉手当（国の制度）（事業開始 昭和 61 年度）

- ・対象：20 歳未満で、日常生活において常時介護を必要とする状態にある方（身体障害者手帳 1・2 級の一部の方、愛の手帳 1・2 度の方、精神障害・疾病で同程度の方）
- ・対象外：施設入所者、本人又は扶養義務者の所得が一定額以上ある方、障害を事由とする年金受給者
- ・手当額：月額 14,880 円（令和 2 年 4 月より月額改定）
- ・支払月：2 月・5 月・8 月・11 月

③ 経過措置の福祉手当（国の制度）（事業開始 昭和 61 年度）

- ・対象：現在、経過措置として受給されている方（新規の申請はできません。）
- ・対象外：施設入所者、本人又は扶養義務者の所得が一定額以上ある方、特別障害者手当受給者、障害を事由とする年金受給者
- ・手当額：月額 14,880 円（令和 2 年 4 月より月額改定）
- ・支払月：2 月・5 月・8 月・11 月

①～③の支給状況

支給人員（延）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
特別障害者手当	1,577 人	1,664 人	1,693 人	1,693 人	1,609 人
障害児福祉手当	1,159 人	1,174 人	1,219 人	1,187 人	1,168 人
経過措置の福祉手当	394 人	466 人	450 人	482 人	417 人
	24 人	24 人	24 人	24 人	24 人

④ 東京都重度心身障害者手当（都の制度）（事業開始 昭和 48 年度）

- ・対象：東京都内に住所があり、重度の障害で在宅の方（所得制限があります。）
- ・手当額：月額 60,000 円

※重度の障害とは、身体障害者手帳などの診断とは別の観点で、特に重いと診断されるものです。これは、障害の程度が将来にわたって固定し、その障害そのものも、また、その障害が原因になって引き起こされる諸々の複雑な介護を要する状態も改善される見込みの乏しい方が対象になります。ただし、施設に入所している方及び3か月以上入院している方を除きます。

受給者数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	68 人	71 人	67 人	68 人	70 人

⑤ 心身障害者等福祉手当（区の制度）（事業開始 昭和 49 年度）

対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳 1・2 級の方 ・愛の手帳 1～3 度の方 ・脳性まひの方 ・進行性筋萎縮症の方 	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳 3 級の方 ・愛の手帳 4 度の方 	特殊疾病の方
手当額	月額 15,500 円	月額 13,500 円	月額 15,500 円
支払月	4 月・8 月・12 月		

※ただし、障害者手帳の交付を受けた年齢又は特定医療費（指定難病）受給者証の申請をした年齢が 65 歳以上の方、本人もしくは扶養義務者等の所得が限度額を超える方、児童育成手当（61 ページ参照）の障害手当を受給している方及び施設に入所している方を除きます。

受給者数(延)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	29,773 人	29,768 人	29,908 人	28,999 人	28,273 人

（障害福祉課障害者在宅サービス係）

◆ (2) 精神障害者福祉手当 ◆

（事業開始 平成 29 年度）

精神に障害のある方（精神障害者保健福祉手帳 1 級）に対し、区独自の手当を支給することで、生活の安定を支援します。

- ・対 象：文京区内に住所を有する精神障害者保健福祉手帳 1 級の方
- ・対象外：本人もしくは扶養義務者の所得が限度額を超える方、文京区心身障害者等福祉手当を受給している方、児童育成手当（障害手当）を受給している児童、施設に入所している方、精神障害者保健福祉手帳 1 級の交付を受けた年齢が 65 歳以上の方
- ・手当額：月額 10,000 円
- ・支払月：4 月・8 月・12 月

受給者数(延)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	89 人	91 人	99 人

（予防対策課精神保健係）

(3) 東京都心身障害者扶養共済制度

(事業開始 平成 20 年度)

この制度は、障害者を扶養する保護者に万一のことがあったときに、残された障害者の将来に対して保護者が抱く不安を軽くし、障害者の生活の安定と福祉の向上を図っていくものです。

保護者が死亡又は重度障害となったときに、残された障害者の方に、加入 1 口当たり毎月 2 万円の年金が終身にわたって支給されます。

なお、障害者 1 人につき、2 口まで加入できます。

- ・ 対 象：ア 知的障害者
 - イ 身体障害者であって、その等級が 1 級から 3 級までに該当する方
 - ウ 精神又は身体に永続的な障害があり、その程度が上記ア又はイと同程度と認められる方（例えば、精神疾患、脳性まひ、進行性筋萎縮症、自閉症、血友病など）
- ・ 加入資格：ア 障害者を現に扶養している保護者であること
 - イ 東京都内に住所があること
 - ウ 加入年度の初日（4 月 1 日）の年齢が 65 歳未満であること
 - エ 特別な疾病や障害がなく、保険契約の対象となる健康状態であること
- ・ 掛 金：保護者の加入時年齢により月額 9,300～23,300 円

(各年度末現在)

加入者数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	11 人	12 人	12 人	12 人	15 人

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(4) 重度障害者特別給付金

(事業開始 平成 20 年度)

重度障害者の方で、日本国籍を有していなかったため、国民年金に加入することができず、障害基礎年金等を受けられなかった特別永住者の方に支給します。

- ・ 対 象：身体障害者手帳 1・2 級、愛の手帳 1・2 度、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級で、次のいずれにも該当する方
 - ア 昭和 57 年 1 月 1 日より前に 20 歳に達している方
 - イ 昭和 57 年 1 月 1 日より前に重度障害者であった方又は同日以降に重度障害者となり、その障害の発生原因の初診日が 20 歳以後で、同日前の方
- ・ 対象外：公的年金を受給している方、生活保護を受けている方、区に外国人登録等をした日から 2 年を経過していない方、本人及び扶養義務者等の所得が限度額を超える方
- ・ 手当額：月額 30,000 円
- ・ 支払月：4 月・8 月・12 月

受給者数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

13 障害者の医療費助成

(1) 自立支援医療（更生医療）の給付

（事業開始 昭和 48 年度）

身体障害者の職業能力を高め、又は日常生活を容易にするために障害程度を軽減したり、進行を防ぐことが可能と認められる特定の手術等の医療費の助成を行う制度です。

障害の部位ごとに医学的処置や手術及びその他の治療が特定されており、各都道府県から更生医療機関として指定を受けた病院・薬局にのみ適用されます。申請後、都の判定等を受けて開始となります。

給付人数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	184 人	175 人	189 人	167 人	188 人

（障害福祉課身体障害者支援係）

(2) 自立支援医療（育成医療）の給付

（事業開始 昭和 29 年度）

保護者が文京区に住所を有する満 18 歳未満の児童で、身体に障害を有する方又はこれを放置すると将来障害を残すと認められる方で、手術等によって障害の改善が見込まれる方を対象に指定医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の給付を行います。給付内容は、①診察②薬剤又は治療材料の支給③医学的処置、手術及びその他の治療並びに施術④居宅における療養上の管理及び療養に伴う世話、その他の看護⑤病院又は診療所への入院、移送等です。

給付人数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	7 人	11 人	13 人	13 人	1 人

（健康推進課健康増進係）

(3) 自立支援医療（精神通院）の給付

（事業開始 昭和 41 年度）

障害者総合支援法では、精神障害者の福祉の増進を目的として、精神疾患の通院医療に必要な費用の 100 分の 90 に相当する額の給付を行います。予防対策課及び保健サービスセンター本郷支所で申請を受け付け、東京都で審査を行い、認定された方に受給者証を交付します。受給者証は 1 年ごとに更新する必要があります。なお、所得状況に応じて負担軽減の制度があります。

給付人数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	2,619 人	2,744 人	2,879 人	3,063 人	3,275 人

（予防対策課精神保健係）

(4) 心身障害者（児）医療費の助成

（事業開始 昭和 44 年度）

1 級、2 級（内部障害のみ 3 級まで）の身体障害者手帳又は 1 度、2 度の愛の手帳を持っている方で、本人もしくは扶養義務者の所得が基準額以下の方が治療を受けたとき、保険診療の本人負担分の一部又は全部を助成します。ただし、生活保護を受けている方を除きます。

助成方法は、この制度の取扱いに同意した医療機関の窓口で「受給者証」と保険証を提示すれば、医療そのものを給付し、その他の医療機関では、自己負担分を支払い、後日領収書とともに窓口で払い戻しの申請ができます。なお、平成 31 年 1 月 1 日からは 1 級の精神障害者保健福祉手帳を持っている方も対象となりました。

（障害福祉課障害者在宅サービス係・予防対策課精神保健係）

14 補装具費の支給・日常生活用具の給付等

(1) 補装具費の支給

（事業開始 昭和 25 年度）

身体障害者手帳の交付を受けた方や難病等により患されている方に、必要に応じ、身体機能を補完し、又は代替する次の補装具の購入等にかかる費用を助成します。

対 象 者	品 名
視 覚 障 害 者	盲人安全つえ、義眼、眼鏡
聴 覚 障 害 者	補聴器
肢体不自由者・児	義手、義足、上肢装具、下肢装具、体幹装具、靴型装具、車椅子、電動車椅子、歩行器、歩行補助つえ、座位保持装置、重度障害者用意思伝達装置
肢体不自由児 (18 歳未満)	座位保持椅子、起立保持具、頭部保持具、排便補助具
内 部 障 害 者	車椅子

※費用は、本人・配偶者又は保護者の所得に応じて、一定の自己負担があります。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
給付件数	購 入	139 件	162 件	143 件	151 件	147 件
	修 理	121 件	113 件	108 件	100 件	127 件

（障害福祉課身体障害者支援係・予防対策課精神保健係）

(2) 日常生活用具の給付・住宅設備改善費・点字図書の給付

身体障害者手帳の交付を受けた方や難病等により患されている方で、在宅の重度の障害者が日常生活を容易にするために、日常生活用具の給付、住宅設備改善に要する費用及び点字図書の給付の一部を助成する制度です。

① 日常生活用具の給付（事業開始 昭和44年度）

特殊寝台等46種目（令和2年3月現在） 障害の程度により給付

日常生活用具給付状況

（単位：件）

No.	年 度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
	給 付 用 具					
1	特殊寝台	7	3	3	3	5
2	特殊マット	1	2		4	5
3	特殊尿器					
4	入浴担架				1	
5	体位変換器				1	
6	移動用リフト				1	1
7	訓練用いす	1				
8	入浴補助用具	4	5	2	2	6
9	T字状・棒状のつえ	2	3	2	1	2
10	移動・移乗支援用具	5	3	4	1	1
11	頭部保護帽	5	4	6	3	5
12	便器					
13	特殊便器					
14	火災警報器		1	1		1
15	自動消火器					
16	ガス安全システム		1			
17	電磁調理器	5		1	2	1
18	音響案内装置	1	3	1	2	6
19	音響案内装置（受信機）	1				
20	会議用拡聴器			1	1	
21	音声式体温計	6	6	7	3	1
22	音声式体重計	2	6	7	2	3
23	音声式血圧計（平成28年度から）		3	3		4
24	携帯用会話補助装置	1	2			
25	情報・通信支援用具	11	13	11	10	9
26	点字ディスプレイ	12	9	6	5	4
27	点字器	4	3	5	4	2
28	点字タイプライター	2	2			1
29	ポータブルレコーダー	10	10	12	12	7
30	視覚障害者用音声拡大読書器	11	7	18	14	3
31	視覚障害者用時計	6	7	8	7	9
32	携帯用信号装置		1			
33	活字文書読上げ装置					
34	聴覚障害者用通信装置		3	1	4	3
35	音声式読取器	2		2	2	1
36	情報受信装置					
37	人工喉頭	3	3	2	10	28
38	ストーマ用装具	1,534	1,524	1,498	1,401	1,369
39	フラッシュベル					
40	聴覚障害者用屋内信号装置	2	1	2		4
41	透析液加温器	2	1	3	6	2
42	動脈血中酸素飽和測定器		1	1		2
43	ネブライザー（吸入器）	7	9	4	5	5
44	電気式たん吸引器	10	16	11	7	11
45	紙おむつ等	200	187	186	188	187
46	収尿器	1	1	2		
	合 計	1,858	1,840	1,810	1,702	1,688

（障害福祉課身体障害者支援係・予防対策課精神保健係）

② 住宅設備改善（事業開始 昭和 44 年度 ※昇降機は平成 29 年度から実施）

浴室、便所、玄関、台所等の住宅改善費助成

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
小規模改修	1 件	1 件	3 件	3 件	0 件
中規模改修	2 件	0 件	2 件	2 件	1 件
屋内移動設備	1 件	1 件	0 件	0 件	0 件
昇降機	－	－	2 件	1 件	1 件

（障害福祉課身体障害者支援係・予防対策課精神保健係）

③ 点字図書の給付（事業開始 平成 4 年度）

情報の入手を点字に頼っている視覚障害者に点字図書の給付を行っています。ただし、一般図書購入価格相当額は、自己負担となります。

給付件数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	3 件	14 件	14 件	7 件	2 件

（障害福祉課身体障害者支援係）

◆ (3) 小児慢性特定疾病児童の日常生活用具給付 ◆

（事業開始 平成 28 年度）

小児慢性特定疾病医療受給者証をお持ちの方に、日常生活用具の給付を行っています。ただし、用具には給付条件があります。また、世帯の収入に応じて、費用の負担があります。

便器、特殊マット、特殊便器、特殊寝台、歩行支援用具、入浴補助用具、特殊尿器、体位変換器、車椅子、頭部保護帽、電動式たん吸引器、クールベスト、紫外線カットクリーム、ネブライザー（吸入器）、パルスオキシメーター、ストーマ装具（消化器系）、ストーマ装具（尿路系）、人工鼻

① 給付状況

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
電動式たん吸引器	1 件	0 件	0 件	0 件
パルスオキシメーター	1 件	0 件	0 件	0 件
人工鼻	1 件	1 件	1 件	1 件
入浴補助用具	0 件	0 件	1 件	0 件

（予防対策課精神保健係）

◆ (4) 身体障害者用三輪自転車購入費の助成 ◆

（事業開始 平成 21 年度）

身体障害のため、一般用三輪自転車を利用できない方が、身体障害者用三輪自転車を購入する場合の費用の一部を助成します。

① 対象者

肢体不自由の身体障害者であって、その障害のために、一般用三輪自転車を利用することが困難な方。ただし、次のいずれかに該当する方は除きます。

ア 寝たきり状態等のため、身体障害者用三輪自転車等を利用できない方

イ 重度の視覚障害等であるため、身体障害者用三輪自転車等を利用することに安全性を欠く方

ウ 自動車もしくは原動機付自転車を自ら運転している方又は車いすもしくは電動車いすを使用し、日常外出している方

② 助成費

購入費の2分の1（電動式は160,000円を、電動式でないものは70,000円を上限とする。）

助成件数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	0件	0件	0件	0件	0件

（障害福祉課身体障害者支援係）

◆ (5) 中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費の助成 ◆

（事業開始 平成25年度）

18歳未満で、身体障害者手帳の交付を受けることができる聴力ではない中等度難聴の方に対して、補聴器の購入費用の一部を助成します。

① 対象者

ア 区内に居住していること

イ 18歳未満の児童であること

ウ 身体障害者手帳（聴覚障害）の交付を受けることができる聴力ではない方

エ 両耳の聴力レベルが、おおむね30dB以上であり、補聴器の装用により、言語の習得等、一定の効果が期待できると医師が判断する方であること

※ 対象児童及び対象児童の属する世帯の他の世帯員に、一定所得以上の方がいる場合は、助成金交付の対象外となります。

② 給付件数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
2件	7件	2件	6件	2件

（障害福祉課身体障害者支援係）

◆ (6) 補助犬の給付（都の制度） ◆

（事業開始 盲導犬…昭和44年度、補助犬…平成16年度）

身体障害者手帳を所持し、以下の事項に全て該当する方は、補助犬給付の申請ができます。ただし、給付される犬に限りがあります。

① 対象者 都内に居住する満18歳以上の在宅の身体障害者で、次の要件を備えている方

ア 身体障害者手帳を所持し、次に掲げる障害をお持ちの方

視覚障害1級（盲導犬）、肢体不自由1・2級（介助犬）、聴覚障害2級（聴導犬）

イ 都内におおむね1年以上居住していること。

ウ 世帯全体にかかる所得税課税額の平均月額が77,000円未満であること。

エ 居住している家屋の所有者・管理者の承諾を得られること。

オ 所定の訓練を受け、補助犬を適切に管理できること。

カ 社会活動への参加に効果があると認められること。

② 費用

無料。ただし、飼育費は自己負担

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
盲導犬	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
介助犬	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
聴導犬	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

(障害福祉課身体障害者支援係)

◆ (7) 心身障害者（児）等紙おむつ支給 ◆

(事業開始 平成 12 年度)

在宅で寝たきり又は失禁状態にあり、現におむつを使用している方に紙おむつを支給することにより、経済的負担の一部を軽減します。

① 対象者

満 3 歳以上満 64 歳以下の年齢で次に掲げる方

(日常生活用具としての紙おむつ給付対象者、生活保護法のおむつに関する一時扶助対象者、障害者支援施設等入所者等を除く。)

ア 身体障害者手帳の交付を受けている方

イ 愛の手帳の交付を受けている方

ウ 進行性筋萎縮症の方

エ 文京区心身障害者等福祉手当条例施行規則別表に定める特殊疾病にり患し、特定医療費(指定難病)受給者証の交付を受けている方

② 支給方法

支給券を支給し、区の指定する店舗において紙おむつと引き換えます。入院等をした場合で、紙おむつ支給券を使用できないときは、費用を助成します。一人月額 6,000 円を限度とします。

(各年度末現在)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
登録者数	支給券 142 人 費用助成 30 人	支給券 139 人 費用助成 45 人	支給券 143 人 費用助成 52 人	支給券 139 人 費用助成 74 人	支給券 137 人 費用助成 77 人

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

15 在宅福祉サービス等

◆ (1) 重度脳性まひ者介護人派遣事業 ◆

(事業開始 昭和 49 年度)

① 対象者

20 歳以上の脳性まひ者で身体障害者手帳 1 級を所持し、単独で屋外活動をすることが困難な方(短期入所を除く障害福祉サービス等の利用決定又は介護保険制度における訪問介護、通所介護のサービスを受けている場合は除く。)

② 介護人 障害者本人が推薦した親、子、兄弟姉妹、又は配偶者

③ 介護の回数 月 12 回以内

延べ派遣回数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	1,056 回	1,008 回	1,004 回	936 回	861 回

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(2) 在宅心身障害者（児）緊急一時介護委託費助成

(事業開始 平成 14 年度)

障害者・児を日常的に介護している家族が、冠婚葬祭や疾病等の理由により一時的に介護を行うことが困難となったときに、障害者・児の家庭や介護人の家庭において介護を受けた場合又は育成室等の送迎の介護を受けた場合、その介護委託に要した費用の一部を助成します。

① 対象者

日常生活において、家庭で常時介護を受けている身体障害者手帳 1～3 級、愛の手帳 1～4 度、脳性まひ、進行性筋萎縮症の方

(ただし、障害者総合支援法による重度訪問介護サービスを受けている方及び介護保険法による居宅サービスを受けることができる方は除く。)

② 助成要件

家族の疾病、出産又は事故

家族の 4 親等以内の血族、姻族の冠婚葬祭

家族の休養

その他（学校行事等）

③ 介護人

対象者又はその家族の選定した者

(ただし、対象者の配偶者、直系血族又は対象者の住所と同一の住所の親族を除く。)

助成者数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	23 人	27 人	22 人	19 人	20 人

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(3) 心身障害者（児）短期保護事業

(事業開始 昭和 52 年度)

障害者・児の介護に当たっている家族が、疾病・事故・冠婚葬祭・出産・学校行事・休養等の理由で介護を行うことが困難なとき、家族に代わり保護する制度です。

① 対象者 身体障害者手帳 1～3 級、愛の手帳 1～4 度、脳性まひ、進行性筋萎縮症等

② 利用可能時間 疾病・事故などによる入院又は通院 年間 300 時間

出産 年間 348 時間

冠婚葬祭・学校行事・休養等 年間 200 時間

※この事業は、社会福祉法人文京槐の会に委託しています。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用回数	日中利用	1,597 回	1,426 回	1,358 回	1,398 回	1,299 回
	宿泊	155 泊	140 泊	94 泊	108 泊	111 泊

(障害福祉課障害福祉係)

(4) 意思疎通支援事業

(事業開始 手話通訳者派遣・・・昭和 63 年度、要約筆記者派遣・・・平成 19 年度)

聴覚障害者及び音声・言語機能障害者の社会参加促進のために、手話通訳者・要約筆記者を派遣する制度です。

① 対象者

- ア 聴覚及び音声・言語機能障害で身体障害者手帳の交付を受けている方
- イ 聴覚障害者団体

② 派遣回数

派遣依頼回数の制限はありません。

- ア 登録手話通訳者派遣（1回は3時間を単位とします。平成 28 年度より、初回は 3 時間を単位とし、継続は 1 時間を単位とします。）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ派遣回数	初回	615 回	486 回	初回 717 回	初回 654 回	初回 652 回
	継続		109 回	継続 73 回	継続 40 回	継続 97 回

イ 委託団体手話通訳者派遣

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
時間		14 時間	82 時間	150 時間	44 時間	1 時間

- ウ 要約筆記者派遣（個人派遣は、1 時間を単位とし、広域グループ派遣は、利用延人数を単位とします。平成 28 年度より、時間を単位とします。）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
件数/時間		150 件	151 時間	177 時間	116 時間	122 時間

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(5) 重度身体障害者等緊急通報システムの設置

(事業開始 平成 4 年度)

事故等緊急時に外部との適切な対応ができる装置を設置し、東京消防庁に自動通報するとともに、協力員の援助を得て、夜間や緊急時の安全を確保します。

対象者は、満 18 歳以上 64 歳以下の重度の身体障害の方又は特殊疾病の方で、いずれもひとり暮らし又はこれに準ずる世帯の方

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用世帯数		4 世帯	4 世帯	4 世帯	3 世帯	3 世帯

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(6) 重度心身障害者火災安全システムの設置

(事業開始 平成 12 年度)

家庭内で発生した火災を東京消防庁に自動通報することにより、重度心身障害者の生活の安全を確保します。

対象者は、満 18 歳以上 64 歳以下の重度の身体障害又は知的障害の方で、ひとり暮らし等のため緊急時の対応が困難な方

利用世帯数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	2 世帯	2 世帯	2 世帯	1 世帯	1 世帯

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(7) 自動火災報知器等の設置

(事業開始 昭和 57 年度)

火災やガス漏れを早期に発見し、ブザー音により近隣の人に知らせ、災害拡大防止を図るため、重度ひとり暮らし障害者世帯又はこれに準ずる世帯を対象に設置しました。

利用世帯数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	1 世帯	1 世帯	1 世帯	1 世帯	1 世帯

※新規設置は、平成 16 年度をもって終了しました。

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(8) 心身障害者（児）等布団乾燥消毒・丸洗い

(事業開始 昭和 53 年度)

① 内容

寝たきりの障害者の寝具を年 11 回（丸洗い 2 回、乾燥消毒 9 回）実施します。

② 対象者

次の 4 つの要件全てに該当する 64 歳以下の方

ア 重度の心身障害者であること（身体障害者手帳 1・2 級、愛の手帳 1・2 度、脳性まひ、進行性筋萎縮症、特殊疾病）

イ 寝たきりの状態にあること

ウ 陽光による寝具の乾燥が困難であること

エ 文京区心身障害者等福祉手当又は文京区児童育成手当の障害手当を受給していること

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数 (延)	乾燥消毒	34 回	24 回	12 回	10 回	19 回
	丸洗い	9 回	6 回	3 回	2 回	4 回

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(9) 心身障害者（児）理美容サービス

(事業開始 昭和 51 年度・平成 14 年度から美容サービス開始)

① 内容

外出困難な障害者の自宅に、2 か月に 1 回の割合で理容師・美容師が訪問します。

② 対象者 次の 3 つの要件全てに該当する 64 歳以下の方

ア 重度の心身障害者であること（身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度、脳性まひ、進行性筋萎縮症、特殊疾病）

イ 座位を保てない状態にあること

ウ 介助があっても最寄りの理容店・美容店に外出することが困難であること

利用者数(延)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	91人	86人	77人	50人	66人

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(10) 身体障害者巡回入浴サービス

(事業開始 平成12年度)

介助があっても、家庭や公衆浴場での入浴が困難な重度の身体障害者の方に対し、巡回入浴車による入浴サービスを提供します。利用者及びその扶養義務者の方に、それぞれの所得に応じて利用料をお支払いいただきます。

対象者は、身体障害者手帳1・2級の肢体又は体幹機能障害者で親族等の介助があっても入浴が困難な方（介護保険法の要介護認定、要支援認定を受けた者又は他の入浴事業の利用ができる者を除く。）

利用者数(延)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	494人	497人	562人	615人	744人

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(11) 軽度障害者入浴事業

(事業開始 昭和53年度)

身体の軽度な障害や変形のため、公衆浴場の利用が困難な方に、浴室の提供を行っています。

実施場所	文京総合福祉センター（平成26年度までは旧文京福祉センター）
利用方法	自主通所・自主利用（介助を要する人は家族などの同伴が条件）
利用日	毎週月曜日～金曜日（週2回まで）

利用状況

延利用者数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	115人	164人	173人	179人	193人

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(12) 日中短期入所事業

(事業開始 平成18年度)

短期入所施設において、宿泊を伴わない日中に、入浴・排せつ又は食事等の介護や日常生活上の支援を行います。

利用回数(延)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	543回	688回	788回	810回	671回

(障害福祉課身体障害者支援係・知的障害者支援係・予防対策課精神保健係)

(13) 精神障害者地域安心生活支援事業

精神障害者が安心して地域生活を送ることができるように支援することを目的として、各種事業を行っています。

① 24時間緊急時相談支援事業 (事業開始 平成24年度)

精神障害者等からの緊急時の電話相談に対応し、相談支援を行います。

対 象	区内在住の精神障害者とその家族
費 用	無料

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用実績(延)	5,679件	5,906件	7,116件	7,663件	8,988件

② 緊急時ショートステイ事業 (事業開始 平成24年度)

精神障害者の同居家族が入院等により不在、病気事故等により本人の介護できなくなったとき、家族から離れることが適当と判断されたとき等に緊急一時的な宿泊場所を提供し、支援を行います。また、利用後も継続して、生活支援を行います。

対 象	区内在住の精神障害者 *原則は、事前登録必要
費 用	無料 *ただし、食費・リネン費などの実費は利用者負担

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用実績(延)	200日	248日	171日	164日	132日

③ 地域生活体験事業 (事業開始 平成24年度)

家族と同居する精神障害者が将来の自立した生活に向けて、一定期間生活体験することについて支援を行います。また、利用後も継続して、生活支援を行います。

対 象	区内在住の精神障害者 *原則は、事前登録必要
費 用	無料 *ただし、食費・リネン費などの実費は利用者負担

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用実績(延)	2日	5日	37日	46日	35日

(予防対策課精神保健係)

(14) 精神障害者地域生活安定化支援事業

(事業開始 平成23年度)

未治療や治療中断のおそれのある精神障害者を対象として、病状悪化を未然に防止することを目的に、通院同行や服薬見守り及び生活支援を行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用実績(延)	41人	36人	31人	32人	32人
利用実績(延支援回数)	2,932回	3,831回	3,280回	3,304回	2,982回

(予防対策課精神保健係)

(15) 精神障害者単身生活サポート事業

(事業開始 平成 26 年度)

グループホームを退所後、区内において単身生活を希望する精神障害者を対象として、住居の確保や入居後の相談及び生活支援等を行います。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用実績(延人数)	4 人	3 人	4 人	3 人	3 人
利用実績(延支援回数)	132 回	217 回	172 回	15 回	150 回

(予防対策課精神保健係)

(16) 医療的ケア児在宅レスパイト事業

(事業開始 平成 30 年度)

在宅で生活する医療的ケア児の健康保持や、介護する同居の保護者等の介護負担の軽減を図るため、訪問看護ステーションから自宅に看護師又は准看護師を派遣し、一定時間、医療的ケア等を行います。

① 対象者

以下のいずれにも該当する方

ア 区内に住所を有し、かつ居住の実態がある方

イ 満 18 歳に達した日の属する年度の末日に到達していない方

ウ 以下に規定する医療的ケアのうち、1 つ以上のケアを受けている方

(重症心身障害児に該当し、看護師等による以下に含まれない服薬管理等の医療的ケアが必要であると認められる方を含む)

(1) 人工呼吸器管理※1

(2) 気管内挿管、気管切開

(3) 鼻咽頭エアウェイ

(4) 酸素吸入

(5) 6 回/日以上 of 頻回の吸引

(6) ネブライザー 6 回/日以上又は継続使用

(7) 中心静脈栄養 (IVH)

(8) 経管栄養 (経鼻・胃ろうを含む)

(9) 腸ろう・腸管栄養

(10) 継続する透析 (腹膜灌流を含む)

(11) 3 回/日以上 of 定期導尿※2

(12) 人工肛門

※1 毎日行う機械的気道加圧を要するカフマシン・NIPPV・CPAP 等を含む

※2 人工膀胱を含む

エ 保護者等による在宅介護を受けている方

オ 訪問看護により医療的ケアを受けている方

② 派遣回数

年度 (4 月～翌年 3 月) の間に 24 回を超えない範囲で、月 4 回を上限

	平成 30 年度	令和元年度
利用回数 (延)	52 回	72 回

(障害福祉課身体障害者支援係)

16 社会参加の促進

(1) 障害者・児移動支援事業

(事業開始 平成 18 年度)

社会生活上の必要な外出、余暇活動等の社会参加の外出について、介護支援を行うものです。

① 対象者

肢体不自由 1 級で車椅子常用の方、視覚障害 1・2 級の方、身体障害者手帳の交付を受けた児童、知的障害者・児、精神障害者・児、難病等患者・児

利用者数 (延) / (実)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	2,830 人	3,172 人	3,098 人	336 人	334 人

※平成 30 年度より、利用者数を「延人数」から「実人数」に変更しました。

(障害福祉課身体障害者支援係・知的障害者支援係・予防対策課精神保健係)

(2) 障害者週間記念行事「ふれあいの集い」

(事業開始 昭和 51 年度)

心身に障害のある方々の日頃の趣味を活かした絵画・写真・手芸等の作品を一堂に集めて、毎年 1 回展示会を開催していましたが、国際障害者年を契機に内容を充実し、障害のある人もない人もともにふれあい、交流を深めていただくため、昭和 56 年度から、障害者週間（12 月 3 日から 12 月 9 日まで）を記念して、名称を「ふれあいの集い」と改めて、作品展を開催しています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
作品展示数	1,154 点	1,383 点	1,583 点	1,293 点	1,256 点
入場者数	2,591 人	2,783 人	3,205 人	2,989 人	2,506 人

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(3) 心身障害者（児）レクリエーション

(事業開始 昭和 44 年度)

心身の障害のために、日頃行楽の機会に恵まれない障害者の方を、平成 12 年度までは年 2 回、平成 13 年度からは年 1 回、バス旅行に招待しています。

① 対象

身体障害者手帳又は愛の手帳をお持ちの方

② 実施方法 日帰りバス旅行で、障害者の方を招待（定員 400 名程度）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
行先	埼玉グリコピ ア・イースト 鉄道博物館	千葉 鴨川シーワールド	山梨 古柏園 (ぶどう園)	埼玉 サイボク 鉄道博物館	千葉 鴨川シーワールド
参加者数	324 人	326 人	360 人	279 人	313 人

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(4) 福祉タクシー

(事業開始 昭和 52 年度)

① 内容

身体障害者等の社会生活の利便を図るとともに、安心して外出ができるようにするため、福祉タクシー券（3,600 円/月）を交付しています。

② 対象者

愛の手帳 1・2 度、視覚障害 1・2 級、下肢・体幹機能障害 1～3 級、内部障害 1・2 級、移動機能障害 1・2 級、平衡機能障害 3 級、脳性まひ、進行性筋萎縮症、福祉手当（区制度）対象となる特殊疾病にり患し、東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則に規定する重症認定患者等の方々です（本人等の所得が限度内であること）。

※自動車燃料費助成との選択となります。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ 利用 件数	500 円券	76,145 枚	74,584 枚	72,111 枚	—	—
	300 円券	—	—	—	122,745 枚	116,143 枚
	100 円券	126,725 枚	123,512 枚	119,394 枚	97,344 枚	90,631 枚
利用者数		1,912 人	1,895 人	1,844 人	1,837 人	1,830 人

※30 年度より、500 円券から 300 円券に変更となりました。

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(5) 自動車燃料費助成

(事業開始 平成 22 年度)

① 内容

身体障害者等の社会生活の利便を図るとともに、安心して外出ができるようにするため、自動車燃料費（3,600 円/月）を助成します。

② 対象者

愛の手帳 1・2 度、視覚障害 1・2 級、下肢・体幹機能障害 1～3 級、内部障害 1・2 級、移動機能障害 1・2 級、平衡機能障害 3 級、脳性まひ、進行性筋萎縮症、福祉手当（区制度）対象となる特殊疾病にり患し、東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則に規定する重症認定患者等の方々です（本人等の所得が限度内であること）。

対象者の条件に加え、障害者本人又は障害者本人と生計を一にする区内に住所を有する家族の所有する自動車（二輪のものを除く）を障害者本人又は障害者本人と生計を一にする区内に住所を有する家族が運転して障害者本人の日常の用に供していることが必要です。

※福祉タクシー券交付との選択となります。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	98 人	113 人	110 人	109 人	100 人

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(6) リフト付福祉タクシー

(事業開始 平成2年度)

① 対象者

身体障害手帳又は愛の手帳をお持ちの方もしくは東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則に規定する重症認定患者等で外出の際、車いすを使用している方又はストレッチャーを利用している方

② 利用

大型タクシー料金程度の利用料金で、リフト付タクシーを利用いただけます。

なお、利用の際は、直接契約会社に電話で予約してください。また、乗車の際には、身体障害者手帳又は愛の手帳もしくは重症認定患者等の方は、医療券を提示してください。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	954人	922人	1,054人	1,036人	766人

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

※文京区社会福祉協議会では、福祉車両を貸し出しています。対象は、日常生活に支障があり、歩行困難な重度障害者です。

(7) バス借上経費助成

(事業開始 昭和53年度)

区内在住の障害者・児又はその保護者によって構成される団体が、バスを利用して事業を行ったときに、バスの借上経費の一部を助成します。助成額は、6万円までは実支出額、6万円を超える部分は2分の1を加算し、1台のときは12万円、2台以上のときは20万円を限度とします。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成件数	4件	3件	5件	3件	2件

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(8) 心身障害者自動車運転免許取得費の補助

(事業開始 昭和52年度)

身体障害者等が自動車運転免許を取得又は免許にかかる排気量の限定解除をする際、費用の一部を補助します。

① 対象者

ア 身体障害者手帳1～3級（ただし、内部障害者については、4級以上、下肢・体幹障害者については、5級以上で歩行困難な方も含む。）又は愛の手帳の所持者

イ 前年の所得税額が40万円以下の方

ウ 適性試験に合格した方

エ 他の制度により免許の取得に要する経費の助成を受けていない方

オ 補助申請日の3か月前から引き続き区内に住所を有する方

② 補助額

ア 第1種普通運転免許取得は、入所料、教習料など、助成対象経費の実支出額に2/3を乗じた額。ただし、所得税額に応じて限度額があります。最高限度額は、164,800円。

イ 排気量の限定解除は、20,600円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成件数	2件	1件	2件	0件	2件

(障害福祉課障害者在宅サービス係)

(9) 身体障害者用自動車改造費の助成

(事業開始 昭和49年度)

重度身体障害者が就労等に必要のため、自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費の一部を助成します。

① 対象者

就労等に必要のため、障害者自らが所有し、運転する自動車の操向装置及び駆動装置の一部を改造する必要がある、次の要件に全て該当する方

ア 身体障害者手帳を所有し、上下肢・体幹にかかる障害が1・2級

イ 前年分の所得が特別障害者手当にかかる所得制限限度額の範囲内

ウ 区内に住所を有する18歳以上

② 助成額

1台につき133,900円を限度とします。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成件数	1件	0件	0件	1件	0件

(障害福祉課身体障害者支援係)

(10) ぶんぶんまるしえ (障害者・高齢者の手作り作品預託販売事業)

(事業開始 平成28年度)

① 内容

「ぶんぶんまるしえ」とは、文京区の障害者、高齢者の方の手作り作品、障害者施設等からの商品を預かって販売するお店の名前です。障害者、高齢者の生きがいがづくり、障害者の方の積極的な社会参加を進めるとともに、障害者理解を図ることを目的としています。

② 預託受付・販売場所

ア 文京シビックセンター (春日一丁目16番21号)

受付：文京シビックセンター3階 障害者会館内

販売：文の京ハートフル工房 (文京シビックセンター地下2階 区民ひろば)

イ 文京総合福祉センター (小日向二丁目16番15号)

受付：文京総合福祉センター1階 リアン文京内事務所

販売：文京総合福祉センター1階 ぶんぶんストア内

(障害福祉課障害福祉係)

17 障害者就労支援センター

(事業開始 平成 19 年度)

さまざまな障害のある方の一般就労の機会拡大を図るとともに、就労している障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域で就労面と生活面について各種の支援を行い、自立と社会参加を促進しています。

また、障害のある方の就労を円滑に進めていくため、ハローワーク飯田橋をはじめとして、東京障害者職業センターや区内通所施設、特別支援学校などの関係機関と連携し、ネットワーク化を図り、的確な支援の実施を図っています。平成 27 年 4 月から、障害者就労支援センターの運営を特定非営利活動法人日本就労支援センターに委託しています。

所在地	本郷四丁目 15 番 14 号 文京区民センター1 階
利用時間	午前 9 時から午後 5 時 30 分まで
休館日	土曜日・日曜日・祝日・年末年始

① 新規登録者累計 (各年度末現在)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
身体	67 人	54 人	67 人	73 人	79 人
知的	159 人	147 人	152 人	162 人	172 人
精神・発達	254 人	241 人	288 人	332 人	351 人
その他	3 人	2 人	2 人	4 人	2 人
計	483 人	444 人	509 人	571 人	604 人

② 新規就労者数 (各年度末現在)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
身体	2 人	7 人	1 人	4 人	10 人
知的	5 人	7 人	3 人	4 人	2 人
精神・発達	32 人	29 人	24 人	31 人	40 人
その他	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
計	39 人	43 人	28 人	39 人	53 人

③ 相談支援延べ件数 (各年度末現在)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
職業相談	825 件	781 件	1,283 件	1,016 件	1,442 件
就職準備支援	1,756 件	1,714 件	1,080 件	1,874 件	1,900 件
職場実習支援	173 件	180 件	139 件	261 件	93 件
職場定着支援	2,673 件	2,215 件	2,692 件	3,213 件	3,430 件
離職等調整支援	41 件	65 件	47 件	77 件	204 件
職場開拓	4 件	12 件	68 件	165 件	2 件
生活支援	748 件	810 件	810 件	883 件	1,982 件
その他	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
計	6,220 件	5,777 件	6,119 件	7,489 件	9,053 件

④ 余暇支援事業

ア たまり場 (事業開始 平成 19 年度)

就労継続者を対象に、月に 1 回、夕食（弁当等）を食べながら、日々の仕事の様子を伺い、当事者同士の交流を図るなど、余暇の支援をしています。

イ 生活講座 (事業開始 平成 27 年度)

主に企業就労する知的障害のある方を対象に、年 8 回、社会生活に必要なスキルや知識の習得、社会・地域への関心、様々なライフイベントに備える知識など、自分らしい生活について学び考える講座を行います。

ウ 就労継続を祝う会 (事業開始 平成 20 年度)

就労支援センター登録者で、就労継続者（1・5・10 年・15 年）を対象に、表彰を行うことにより、就労意欲向上に努めています。

⑤ 文の京^{ふみ みやこ}ハートフル工房（障害者施設商品販売会） (事業開始 平成 21 年度)

ア 内容

「文の京^{ふみ みやこ}ハートフル工房（障害者施設商品販売会）」は、障害者雇用や就労への理解を深めるとともに、区内障害者施設の工賃アップ、障害者の就労意欲の喚起向上を図ることを目的として、区内の障害者施設で作られた調理パン、ジャムや焼き菓子、レザークラフトや手作り石鹸、陶器などを、障害のある当事者の方が店員となり、販売する販売会で、年 12 回開催しています。

イ 開催場所

区民ひろば（文京シビックセンター地下 2 階）

ウ 開催時間

午前 10 時～午後 3 時 30 分

⑥ 障害者インターンシップ事業 (事業開始 平成 20 年度)

障害者施設通所者等を対象に、庁舎内業務を体験してもらうことにより、障害者自身の就労意欲の喚起に努めるとともに、職員の意識啓発を行っています。

⑦ 障害者シュレッダー業務委託 (事業開始 平成 23 年度)

庁内各課で発生する廃棄文書を収集し、シュレッダー処理を行う業務を区内障害者施設に委託し、毎週実施しています。

(障害福祉課障害福祉係)

18 福祉環境整備

(1) 福祉環境整備の促進

(事業開始 昭和 60 年度)

多くの人々が利用する公共施設や公共的性格を持つ建築物等を、高齢者や病弱者、障害のある人もそうでない人も安心して利用できるようにする目的で運用していた文京区福祉環境整備要綱については、平成 28 年 6 月 1 日付で改正を行い、対象施設を 1,000 m²以上 2,000 m²未満の共同住宅又は寄宿舎とする「文京区福祉のまちづくりに係る共同住宅等整備要綱」に改正しました。

なお、主管課は障害福祉課から住環境課に変わりました。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
協議件数	66 件	25 件	15 件	9 件	13 件

※平成 27 年度までは改正前の要綱の協議件数

(住環境課調整担当)

(2) 東京都福祉のまちづくり条例に基づく届出の受付

(事業開始 平成 8 年度)

東京都福祉のまちづくり条例は、高齢者や障害者を含めたすべての人が、安全、安心、快適に暮らし、訪れることができる街づくりを進めることを目的としています。建築物では移動等円滑化経路等の整備、道路では歩道の有効幅員の確保など、対象施設の区分に応じ、「整備基準」を定めています。区が受付等の窓口になり、施設所有者等に対して、施設の新設や改修に際し、基準への適合を求めています。

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年度
届出件数	21 件	32 件	18 件	23 件	17 件

(住環境課調整担当)

19 障害者向け住宅施策

(1) 障害者住宅の提供

(事業開始 平成 14 年度)

障害者に対して、設備等に配慮した住宅です。障害者住宅には、エレベーター、手すり等が設置されており障害者の方が安心して住み続けられるように配慮されております。入居にあたっての募集は、公募により行います。

ア 入居対象者

	障 害 者	障害の程度
単身世帯	本人	身体障害者手帳の交付を受けている方で 1 級から 4 級までの方又は愛の手帳の交付を受けている方で 1 度から 3 度までの方
家族世帯	現に同居、又は同居しようとしている親族に障害者が 1 人以上いること	

※ 現に同居し、又は同居しようとする親族には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある方、婚姻の予約者及び事実上親族と同様の事情にある者を含みます。

イ 入居資格

- (ア) 区内に 3 年以上居住している人が 1 人以上いること
- (イ) 現に住宅に困窮していることが明らかであること
- (ウ) 自立して日常生活が営めること
- (エ) 世帯の収入が文京区障害者住宅条例第 4 条第 1 項第 5 号に規定する金額を超えないこと

ウ 住宅の概要

名称	所在地	建物・構造	供給年月	居室数	区分
根津一丁目障害者住宅	根津 1-15-12	鉄骨鉄筋コンクリート 地上13階地下1階建て	平成15年3月	単身用5戸 世帯用1戸	区立

(福祉政策課福祉住宅係)

(2) 文京区すまいる住宅登録事業

(事業開始 平成27年度)

民間賃貸住宅市場において入居制限を受けやすい障害者の入居を拒まない住宅を確保し、住宅困窮者の住環境を向上し、居住の安定を図ります。

文京区すまいる住宅の登録状況は、福祉住宅サービス窓口のほか、区HPでも閲覧できます。

【登録住宅の条件】

次の条件を満たした障害者が安心して住める優良住宅について、文京区住まいの協力店を仲介者とし、住宅オーナーが登録申請を行います。

- (ア) 区内の民間賃貸住宅であること
- (イ) 障害者の入居を拒まないこと
- (ウ) 居室内に専用の浴室・トイレを設置していること
- (エ) 仲介者（文京区住まいの協力店）が、登録申請の際に、新耐震の物件であるか、又は耐震診断により安全性が確認された建築物であることを確認し、誓約していること
- (オ) 1か月分の家賃（共益費を除く）が、単身用130,000円以下、世帯用170,000円以下であること
- (カ) 見守り電球及び緊急通報装置を設置できる住宅であること
- (キ) 専有面積が18㎡以上であること
- (ク) サービス付き高齢者向け住宅でないこと

※入居資格認定を受けた障害者が登録住宅に入居した場合、1戸あたり月10,000円の入居謝礼を区が支払います。

【入居できる人の要件】

文京区すまいる住宅に入居するには、事前に区窓口で入居資格申請をする必要があります。区では要件を審査し、入居資格認定書を発行します。

- (ア) 身体障害者手帳1～4級、愛の手帳1～3度、精神障害者保健福祉手帳1～2級に該当する障害者がいる世帯であること
- (イ) 区内に引き続き1年以上居住していること
- (ウ) 住宅に困窮し、かつ自力により住み替える住宅を確保することが困難であること
- (エ) 独立して日常生活を営めること
- (オ) 緊急連絡先があること
- (カ) 登録住宅の入居にあたり、「電球による見守り」「緊急通報装置の設置」「ライフサポートアドバイザーによる支援」を受けることに同意すること（障害者の方は任意です。）
- (キ) 入居資格の認定申請を行った後、世帯の構成員の増減又は変更を行わないこと

【住宅オーナー謝礼加算項目】

文京区すまいる住宅の中で、特に障害者の居住に配慮されている設備部分等に対し、住宅オーナー謝礼に上乘せします。（23 ページ参照）

※対象となる加算項目の合計により、1戸あたり月10,000円が条件となります。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
登録住宅 (ひとり親・高齢者・障害者共通)	52件	38件	35件	31件	20件
入居決定者	0件	1件	1件	0件	1件
入居資格認定者	4件	1件	4件	6件	8件

(福祉政策課福祉住宅係)

◆ (3) 文京区住まいの協力店制度（住まいの協力店連絡会） ◆

(事業開始 平成27年度)

不動産業界団体と連携し、民間賃貸住宅市場において入居制限を受けやすい障害者に対し、適切な民間賃貸住宅の情報を提供します。（24 ページ参照）

(福祉政策課福祉住宅係)

◆ (4) 障害者世帯移転費用等助成 ◆

(事業開始 平成4年度)

アパートの取壊し等により立ち退き要求を受けていること、または住環境を改善するため住み替えをする場合に、一定の基準に基づき従前家賃と転居後の家賃との差額等を助成します。

平成27年度から文京区すまいる住宅登録事業に組み込み、障害者住み替え家賃助成から事業名称を変更し、助成要件の見直しを行いました。

ア 対象世帯

身体障害者手帳1～4級、愛の手帳1～3度又は精神障害者保健福祉手帳1～2級の障害者がいる世帯

イ 助成要件

- (ア) 区内に引き続き1年以上住所を有していること
- (イ) 現に民間賃貸住宅に居住していること
- (ウ) 取壊し等による立ち退き要求を受けている、または住環境を改善するため区内の他の民間賃貸住宅に転居すること
- (エ) 独立して日常生活を営むことができること
- (オ) 前年の所得額が「キ」に定める金額以下であること
- (カ) 生活保護法による保護を受けていないこと
- (キ) 文京区高齢者賃貸住宅登録事業による家賃助成を受けたことがないこと
- (ク) 暴力団員でないこと
- (ケ) 住民税を滞納していないこと
- (コ) 現に居住する民間賃貸住宅の家賃を滞納していないこと

(サ) この制度を利用したことがないこと

※立ち退きに際し、立ち退き料を受領する場合は、家賃助成金及び移転費用助成金が減額される場合があります。

ウ 助成内容

- ・移転費用助成（上限あり エ 移転費用助成限度額）
- ・新旧家賃の差額（上限あり オ 家賃助成限度額）

エ 移転費用助成限度額

15 万円

オ 家賃助成限度額

2 万円

カ 助成期間

賃貸借契約により住み替える日から 2 年間

キ 所得制限額

前年所得 1,896,000 円以下

※同居人 1 人につき、380,000 円を控除。そのほか、障害者等の特別控除あり。

ク 助成実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規	0件	0件	0件	1件	0件
継続	2件	1件	0件	0件	1件
助成世帯数	2件	1件	0件	1件	1件

※移転費用助成と家賃助成を利用している人の実人数

(福祉政策課福祉住宅係)

◆ (5) すみかえサポート事業 ◆

(事業開始 平成 18 年度)

区内の民間賃貸住宅に住み替えようとするときに、連帯保証人の確保が困難な場合、区と協定を締結した民間保証会社が提供する債務保証サービスを利用できます。また、一定の要件を満たした場合には区が初回保証料の一部を助成します。

ア 対象者

身体障害者手帳 1～6 級、愛の手帳 1～4 度又は精神障害者保健福祉手帳 1～3 級の障害者がいる世帯

イ 利用条件

- (ア) 区内に引き続き 1 年以上居住していること
- (イ) 緊急連絡先があること

ウ 保証内容

滞納家賃、残存家財等の撤去費用、原状回復費用等

エ 助成内容

- (ア) 要件 公営住宅法施行令により算出した前年の所得が 1,896,000 円以下で、住宅に係る他の公的助成を受けていないこと

(イ) 限度額 50,000 円

また、(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンターが行うあんしん居住制度を利用した方が、上記イ及びエ(ア)の条件を満たした場合、区が費用の一部を助成しています。助成限度額は、制度の利用に係る事務手数料から、消費税を控除した額又は消費税を控除した額の3分の1です(費用の支払方法により異なります)。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
すみかえサポート	1 件	3 件	2 件	1 件	2 件
あんしん居住制度	0 件	0 件	1 件	0 件	2 件

※高齢者世帯・障害者世帯・ひとり親世帯を含めた実績

(福祉政策課福祉住宅係)